

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
5	農林産業費	1	農業費	1	農業委員会費	290107	農業委員会総会等運営事業

事務事業名	農業委員会総会等運営事業
-------	--------------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)
 農業委員による農業委員会総会の開催
 三役等会議の開催
 部会(農地・農政)及びブロック会議(河北・河西・河東)の開催

2. 対象(何を対象にしているか)

農業委員

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

総会に付議された案件を協議する。
 議題となる事項を協議する。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題
 公選制から町長の任命制に変更され2期目となる現在の農業委員の任期が2023年7月までとなっている。
 引き続き担い手となる農業者への農地集積など、農地利用の最適化を進める必要がある。

2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)

引き続き農地利用の最適化を進める必要がある。
 営農を中止する農業者等への指導助言など、スムーズな農地の権利移動を進め、遊休化する農地が出ないように対応していく。
 三役会や各部会を通じて、今後課題となる事項や取り組むべき事項について検討を進める。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2019年度	2020年度	2021年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	5,942,000	5,738,000	5,666,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円	3,002,882	3,352,576	3,508,000
		事業費計(A)	円	8,944,882	9,090,576	9,174,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	1	1
		人工数(業務量)	人工	0.2733	0.1239	
人件費計(B)		円	2,191,442	983,446		
		トータルコスト(A+B)	円	11,136,324	10,074,022	
活動指標	農業委員会総会の開催回数		回	12	13	12
	三役等会議の開催回数		回	2	2	2

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2019年度	2020年度	2021年度
農地利用最適化道交付金	円	5,942,000	5,738,000	5,666,000
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1. 農業委員会総会の開催

(1) 開会回数 13回(原則月1回開催)

(2) 議案の件数(延べ)

① 報告事項・・・34件

・農地等あっせん委員会の報告	8件
・農地等一時転用に係る復元状況調査報告	6件
・農地法第4条の規定による許可報告	2件
・農地法第5条の規定による許可報告	7件
・賃借料情報提供	1件
・農地法第3条の3第1項の規定による届出報告	10件

② 審議事項・・・73件

・農地法第3条の規定による許可	12件
・農地法第4条の規定による許可	2件
・農地法第5条の規定による許可	3件
・農地法第5条の規定による意見聴取	9件
・農業振興地域整備計画の変更に係る意見	8件
・農用地利用集積計画決定	11件
・農用地買入協議要請	5件
・現況証明願	10件
・農業委員会の目標及び活動計画(点検、評価)	1件
・農業委員会の目標及び活動計画(策定)	1件
・農業委員会活動方針	1件
・農地法第18条の規定による通知書の審査	7件
・芽室町農業委員会「農地等の利用最適化の推進に関する指針」	1件
・芽室町農地移動適正化あっせん基準の一部改正	1件
・改正農業委員会に関する法律の施行5年後調査の回答	1件

2. その他会議の開催

(1) 三役等会議の開催 2回

(2) 各部会の開催 4回(農地部会2回 農政部会2回)

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
5	農林産業費	1	農業費	1	農業委員会費	290110	農地法等許可事務

事務事業名 農地法等許可事務

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 農地法第3条、第4条、第5条等の許可申請について、申請内容を審査し、農業委員の現地調査を基に、農業委員会総会で審議する。 承認された申請について許可書を交付する。 農地、農業者に関する証明書の発行を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 許可申請者・証明書願出者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 許可申請者及び証明書願出者の農地利用等の権利を確保する。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 農地法については、農業情勢の変化により個々の項目において強化や緩和がなされ、その都度一部改正が行われるので、改正された農地法に基づいた審査をしていく。 既存の農地台帳システムが経年劣化やシステム業者の撤退などにより、一部で帳票等に不具合が生じているとともに、全国農地ナビへの対応遅れなどが発生しており、2021年度に新システムを導入することとしている。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 法令業務である限り、法令に基づき審査を行っていく。 2021年度に農地基本台帳システムを更新し、農地に関する情報を適切に管理するとともに、全国農地ナビの運用など対応を進めていく必要がある。 国段階では、電子申請やデジタル地図などの導入が計画されており、それらにも対応していく必要がある。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2019年度	2020年度	2021年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	7,036,540	6,905,360	6,970,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	14,500	23,500	20,000
		一般財源	円	△ 6,875,471	△ 6,725,923	△ 6,418,000
		事業費計(A)	円	175,569	202,937	572,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	1	1
		人工数(業務量)	人工	0.8274	0.2996	
人件費計(B)		円	6,634,465	2,378,051		
		トータルコスト(A+B)	円	6,810,034	2,580,988	
活動指標	農地法第3条申請に係る審議件数		件	47	63	65
	農地法第4条・第5条申請に係る審議件数		件	16	18	19
	各種証明書申請件数		件	29	47	39

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2019年度	2020年度	2021年度
農業委員会費道交付金	円	6,853,000	6,778,000	6,843,000
権限移譲交付金(農地法)	円	183,540	127,360	127,000
営農証明手数料	円	7,500	14,500	13,000
現況証明手数料	円	7,000	9,000	5,000
農地台帳閲覧手数料	円			1,000
農地台帳記録事項要約書交付手数料	円			1,000
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 農地法第3条の規定による権利移動(耕作目的の権利移動)

年度	売 買			贈 与		賃 貸 借		使用貸借		そ の 他	
	件数	面積	平均単価	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
H22	11件	13.8ha	656,610円/10a	10件	114.0ha	33件	160.0ha	19件	355.0ha		
H23	11件	14.0ha	185,609円/10a	5件	11.1ha	15件	89.4ha	24件	600.0ha		
H24	11件	61.3ha	267,174円/10a	14件	243.9ha	24件	152.4ha	20件	469.8ha		
H25	19件	49.1ha	226,072円/10a	6件	75.4ha	11件	73.9ha	20件	529.8ha		
H26	33件	100.0ha	180,205円/10a	10件	106.5ha	26件	115.6ha	21件	491.7ha	1件	14.9ha (交換)
H27	11件	36.0ha	376,751円/10a	12件	203.1ha	23件	238.1ha	24件	558.8ha		
H28	15件	61.4ha	329,630円/10a	12件	147.5ha	24件	241.5ha	17件	450.0ha		
H29	14件	43.0ha	313,219円/10a	14件	147.4ha	18件	157.9ha	23件	530.0ha		
H30	20件	40.7ha	281,715円/10a	8件	84.5ha	15件	89.3ha	34件	732.2ha		
R1(H31)	21件	74.0ha	273,073円/10a	3件	51.8ha	11件	66.0ha	12件	300.7ha		
R2	25件	149.2ha	291,940円/10a	8件	64.1ha	21件	164.5ha	8件	296.3ha		

2 農地法第4条の規定による農地転用 (自己所有農地の農地転用)

年度	永久転用		一時転用		届 出		そ の 他(届出を除く農地転用の目的)
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	
H22	10件	1.6ha	-	-	1件	0.2ha	農業用施設 9件 農家住宅 1件
H23	6件	1.0ha	-	-	-	-	農業用施設 3件 農家住宅 2件 農業用施設+農家住宅 1件
H24	7件	0.8ha	-	-	-	-	農業用施設 3件 農家住宅 4件
H25	4件	0.4ha	-	-	4件	0.3ha	農業用施設 4件
H26	3件	0.2ha	-	-	2件	2.3ha	農業用施設 3件
H27	5件	0.4ha	-	-	7件	1.9ha	農業用施設 3件 農家住宅 2件
H28	4件	0.9ha	-	-	-	-	農業用施設 4件
H29	3件	0.5ha	-	-	-	-	農業用施設 2件 農家住宅 1件
H30	4件	1.0ha	-	-	-	-	農業用施設 4件
R1(H31)	1件	0.1ha	-	-	-	-	農業用施設 1件
R2	3件	0.6ha	-	-	-	-	農業用施設 3件

3 農地法第5条の規定による農地転用 (農地転用目的の権利移動)

年度	永久転用		一時転用		届 出		そ の 他(届出を除く農地転用の目的)
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	
H22	11件	1.7ha	8件	11.5ha	1件	0.1ha	農業用施設 8件 農家住宅 3件/砂利採取 6件 土採取 2件
H23	5件	1.4ha	7件	11.3ha	-	-	農業用施設 4件 農家住宅 1件/砂利採取 7件
H24	11件	2.6ha	8件	12.2ha	-	-	農業用施設 8件 農家住宅 2件 その他 1件/砂利採取 8件
H25	14件	3.1ha	11件	16.2ha	-	-	農業用施設 10件 農家住宅 4件/砂利採取 9件 土採取 2件
H26	6件	0.5ha	8件	11.3ha	1件	0.2ha	農業用施設 2件 農家住宅 4件/砂利採取 7件 土採取 1件
H27	2件	1.9ha	10件	14.0ha	-	-	農業用施設 2件/砂利採取 7件 土採取 3件
H28	7件	2.2ha	10件	16.1ha	-	-	農業用施設 7件/砂利採取 8件 土採取 2件
H29	8件	3.9ha	6件	8.6ha	-	-	農業用施設 7件 農家住宅 1件/砂利採取 4件 土採取 2件
H30	9件	1.7ha	9件	11.8ha	1件	0.1ha	農業用施設 8件 農家住宅 1件/砂利採取 6件 土採取 3件
R1(H31)	8件	2.0ha	8件	14.0ha	-	-	農業用施設 6件 農家住宅 2件/砂利採取 6件 土採取 2件
R2	9件	1.9ha	7件	10.3ha	-	-	農業用施設 7件 農家住宅 2件/砂利採取 7件

4 各種証明書の発行実績

年度	譲渡証明		営農証明		現況証明・面積		
	件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料	面積
H22	30件	18,000円	31件	15,500円	7件	3,500円	8.5ha
H23	22件	11,000円	26件	13,000円	8件	4,000円	7.7ha
H24	20件	10,000円	52件	26,000円	14件	7,000円	24.9ha
H25	15件	7,500円	29件	14,500円	15件	7,500円	3.8ha
H26	19件	9,500円	33件	16,500円	16件	8,000円	5.6ha
H27	27件	13,500円	31件	15,500円	12件	6,000円	3.4ha
H28	18件	9,000円	24件	12,000円	7件	3,500円	2.8ha
H29	30件	15,000円	25件	12,500円	2件	1,000円	3.0ha
H30	4件	2,000円	38件	19,000円	13件	6,500円	2.9ha
R1(H31)	13件	6,500円	15件	7,500円	14件	7,000円	1.9ha
R2	18件	9,000円	29件	14,500円	18件	9,000円	5.4ha

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
5	農林産業費	1	農業費	1	農業委員会費	290111	農地あっせん・保有合理化事業

事務事業名 農地あっせん・保有合理化事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

申し出に基づき農地のあっせんを行う。
事案によっては、農地保有合理化事業を活用する。

2. 対象(何を対象にしているか)

農地を売却したい人、貸付したい人。
また、申し出のあった農地について購入したい人、借受したい人。

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

担い手となる農業者に集積できるようあっせんを行う。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

離農者があっせんで農地を賃貸借しているケースが多い状況にあるため、賃貸借から所有への働きかけを進めている。

2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)

あっせん事業及び北海道農業公社による農地保有合理化事業を活用し、農地集積を継続して進めていく。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2019年度	2020年度	2021年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	0	0	0
		地方債	円	0	0	0
		その他(使用料等)	円	102,260	94,090	63,000
		一般財源	円	35,933	18,842	105,000
		事業費計(A)	円	138,193	112,932	168,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	1	1
		人工数(業務量)	人工	0.6710	0.3565	0
人件費計(B)		円	5,380,379	2,829,690		
		トータルコスト(A+B)	円	5,518,572	2,942,622	
活動指標	あっせんによる売買・賃貸借の件数		件	94	65	90
	農地保有合理化事業による買入の件数		件	7	5	7
	農地中間管理事業による賃貸借の件数		件	0	0	0

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2019年度	2020年度	2021年度
農地保有合理化促進事業事務委託料	円	72,000	61,000	32,000
農地中間管理事業事務委託料	円	23,760	24,090	23,000
譲渡証明手数料	円	6,500	9,000	8,000
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1. 農地等あっせん事業

(1) 農地等あっせん委員会の開催 8回(延べあっせん委員 41人)

(2) あっせんの結果

・売買のあっせん 成立… 19件 (67.5ha) 不成立… 5件
 ・賃貸借のあっせん 成立… 46件 (213.1ha) 不成立… 0件

(3) あっせん成立案件の権利設定

・あっせん成立した案件については、農用地利用集積計画による権利設定を行った。

2. 農地中間管理事業 0件

3. 農地保有合理化事業

* 農地中間管理機構である公益財団法人北海道農業公社が実施する農地売買等事業。
 優良な農用地を、公益財団法人北海道農業公社が買入れ、担い手となる農業者に一時貸付けし、貸付期間終了後に売渡しをする。

(1) (公財)北海道農業公社による買入 5件(25.9ha)

(2) (公財)北海道農業公社からの売渡 6件(28.4ha)

(3) (公財)北海道農業公社から担い手農業者への一時貸付

令和3年3月31日現在の一時貸付 29件(124.7ha)

上記のうち令和2年度の新規貸付 4件(25.9ha)

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
5	農林産業費	1	農業費	2	農業総務費	090104	農業担い手育成支援事業

事務事業名	農業担い手育成支援事業
-------	-------------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 担い手の自主的活動(自己研鑽等)に対する支援 担い手の経営に対する国・道からの補助金交付支援 担い手育成センターへの参画
2. 対象(何を対象にしているか) 農業者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 農業担い手の支援及び育成

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 高齢化や後継者不足等で農家戸数は年々減少しているが、本町の農業経営者は規模拡大意向が強く、離農跡地の荒廃は見られず、1戸当たりの面積は拡大傾向である。 国の施策の変更が続き、農業担い手を取り巻く環境の変化が大きいため、基幹産業である農業を振興していくためには、新しい時代の農業に対応できる地域の中心となる農業担い手の育成・支援が必要不可欠である。 また、農業関係機関・企業と連携し、通年雇用の難しい畑作農家での農繁期における雇用労働力の確保に対応した仕組みづくりを構築するための協議検討や、農業での雇用労働力確保に必要な雇用者住宅などの整備に向けた検討・取り組みを進める必要がある。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 新たな担い手を確保するため、農業委員会やJA等の関係団体と連携し、新規就農・労働力確保・配偶者対策を一体として進める必要がある。新規就農支援は、情報共有する体制は出来ていることから、研修等も含めた受入態勢のあり方を検討していく。労働力対策は、雇用確保に必要な住宅確保を進めており、2020年度開設した商工労政課による地方版ハローワークとJAの対策との連携による農商の求人マッチングを検討する。なお、新たな対策の検討結果によっては、予算確保が必要となる可能性もあるため、情報収集に努め、JAと連携して対応していく。 既存事業は、町事業の担い手自主的支援活動補助金の使用により、農業者自らが食育活動を実施したり、本町の農畜産物のPRや加工研究、営農技術の向上を進めていることから継続する。 また、JAが育成システムの研修内容を充実させることを検討しているため、JAと連携を図り、関わっていく。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2019年度	2020年度	2021年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円	2,250,000	2,250,000	
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	293,585		
		一般財源	円	3,860,715	2,380,558	1,979,000
		事業費計(A)	円	6,404,300	4,630,558	1,979,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.4119	0.2604	
人件費計(B)		円	3,302,799	2,066,904		
トータルコスト(A+B)		円	9,707,099	6,697,462		
活動指標	補助金額	円	3,897,994	4,527,166	1,774,000	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2019年度	2020年度	2021年度
臨職労働保険個人負担金(農業総務費)	円	293,585		
農業次世代人材投資事業道補助金	円	2,250,000	2,250,000	

事務事業の成果に関する説明

1 新農業経営者育成システム事業

将来の地域リーダーとしての指導力を備えた、優れた後継者の育成を目的に、農協が事業主体となり、後継者を1年間(H29までは2年間)臨時職員として採用し、業務実践を通して農業経営に必要な知識・技術等の研修を実施した。

(1)研修生 25期生(2年度生) 4人 (2)補助対象経費 8,103,985円

(3)補助金算出 研修生1人当たり年間1,000,000円を補助基本額とする。 $1,000,000円 \times 4人 = 4,000,000円$ (補助基本額)
補助基本額 \times 補助率(1/2) $= 4,000,000円 \times 1/2 = 2,000,000円$

2 担い手自主的活動支援事業 (1グループ 30,000円)

農村地域における担い手育成の一環として、町内農業者で構成するグループ等が自主的に行う活動を支援した。

(1)自己研修等活動推進タイプ (1グループ、30,000円)

町内の農業者で構成する5名以上の青年グループもしくは女性グループが対象。農畜産物に関する知識や調理方法、農業政策、農村生活に必要な知識を習得するための研修会、講演会等の企画・開催もしくは参加活動に対し、経費の一部を助成した。(補助対象経費の2分の1以内。ただし1対象者当たり3万円を限度とする。)

3 新規就農奨励補助金

町内で新たに農業経営を開始しようとする新規就農者の支援育成及び農業担い手確保を図るため、賃貸借により賃借した農用地の年間賃借料を支援した。

(1)補助金額 新規就農者1件 農地賃借料66,500円 \times 補助率(1/3) \div 22,166円

4 農業次世代人材投資事業(経営開始型)の交付(間接補助 道からの補助10/10以内)

経営が不安定な就農直後(5年以内)の所得確保のため年間最大150万円(夫婦の場合225万円)の資金を交付する事業。

(1)交付金額 交付対象者 夫婦1組 2,250,000円

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
5	農林産業費	1	農業費	3	農業振興費	090106	地域農業振興事業

事務事業名	地域農業振興事業
-------	----------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 農業振興基金を管理、活用し本町農業の振興を図る。 耕地防風林の拡大により、農作物への風害を軽減し、併せて農村景観を保全するため、耕地防風林を保育造成する費用の助成を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 町内産農畜産物
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 需要に応じた生産の拡大

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 継続して農業基盤の強化を行うため、基金を活用している。 農業を基幹とした地域産業を振興していくため、とち財団の地域振興事業に対し負担金を支出している。 町内農畜産物のPRを目的として継続してきた関係機関が取り組む販路拡大事業への協力は、取り組み主体の方針変更により、一昨年度、昨年度の実施はなかった。 風害の軽減と農村景観の保全のため、耕地防風林の造成・維持に対して支援を行っている。 幹線防風林の整備を望む声があるが、防風林整備の根拠となる町の防風林を整備するための計画はない。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 強風による農作物被害を緩和するため、耕地防風林の造成・維持に対して支援を継続するとともに、風向風速等の現地調査を令和2年～令和3年にかけて行っている。調査結果から幹線防風林の最適な配置等について検討し、科学的根拠に基づく(仮称)芽室町幹線防風林整備計画を策定する。 令和2年度策定の芽室町農業振興計画に基づき、6次産業化への進め方や効果的な補助制度などの支援体制を整えるため、6次産業化市町村戦略の策定を行う。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2019年度	2020年度	2021年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	15,960	15,920	7,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	469,789	57,626,820	44,627,000
		一般財源	円	842,790	804,124	1,001,000
		事業費計(A)	円	1,328,539	58,446,864	45,635,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.3403	0.2580	
人件費計(B)		円	2,728,678	2,047,854		
		トータルコスト(A+B)	円	4,057,217	60,494,718	
活動指標	耕地防風林保育造成事業補助金	円	390,065	559,450	1,300,000	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2019年度	2020年度	2021年度
権限移譲交付金(農振法)	円	15,960	15,920	7,000
農業振興基金利子	円	79,724	56,370	3,000
農業振興基金繰入金	円	390,065	559,450	1,300,000
森林環境譲与税基金繰入金	円		4,011,000	3,524,000
哺育育成施設整備負担金	円			39,800,000
寄附金管理基金繰入金	円		53,000,000	

事務事業の成果に関する説明

1 耕地防風林保育造成事業

	申込人数	申込数量	申込価格	実績人数	実績数量	実績価格
苗木代補助	13人	4,037本	638,159円	11人	2,632本	430,450円
枝払い補助(業者)	1人	2箇所	400,000円	0人	0箇所	0円
枝払い補助(自力)	3人	6箇所	600,000円	2人	3箇所	129,000円
計			1,638,159円			559,450円

2 防風林風向・風速調査委託業務

幹線防風林整備計画を策定するため、令和2年度から令和3年度にかけて町内11地点で風向・風速調査を実施中。風向・風速調査期間は令和3年2月～5月の4か月間。令和3年10月頃に調査完了予定。

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名	
5	農林産業費	1 農業費	3 農業振興費	090110	農作物有害鳥獣駆除事業

事務事業名 農作物有害鳥獣駆除事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 農作物及び家畜等の有害鳥獣被害を防ぐために、電気柵等の設置支援や駆除員の配置、研究機関との連携による対策を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) ヒグマ、シカ、キツネ、カラス、ドバト、キジバト、アオサギ、ユキウサギ、アライグマ、タヌキ
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 有害鳥獣個体数を減少させる。 有害鳥獣の農業生産現場への侵入を防止する。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 鳥獣の個体数増加や、農作物への被害が深刻になっており、駆除依頼に迅速に対応できるよう、平成23年度から2年間有害鳥獣駆除員を試行、平成25年度から本格実施を行った。 令和2年度からは、会計年度任用職員制度の導入に伴い、駆除員は「個人委託又は有償ボランティア」に区分されたため、鳥獣被害対策実施隊員として従事し、農繁期は1日2人体制で町内の巡回業務を担っている。 有害鳥獣の適切な残滓処理を行うため、平成27年度に残滓処理施設を建設し運用を開始した。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 生息数が増加しているアライグマの防除を促進するため、わな免許を所持していなくてもわな捕獲が可能になる「外来生物法における捕獲技術講習会」を引き続き開催し、防除従事者を増やしていく。また、ハンターと連携し、効果的なわなの設置を行う。 ハンターの高齢化に伴う、担い手の減少を防ぐため、猟友会及び若手ハンターと連携し、普及啓発活動を行うことで、将来的に農村地域で一体となった駆除活動を行えるような体制づくりに取り組む。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2019年度	2020年度	2021年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円	2,205,400	3,297,610	2,976,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	3,170,675	3,502,039	3,503,000
		一般財源	円	10,006,825	11,591,395	12,057,000
	事業費計(A)	円	15,382,900	18,391,044	18,536,000	
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	1,0356	1,0357	
人件費計(B)		円	8,303,906	8,220,786		
トータルコスト(A+B)		円	23,686,806	26,611,830		
活動指標	駆除員、猟友会員の出役延べ人数	人	889	1,013	1,013	
	電気柵設置助成	円	870,843	1,050,000	1,050,000	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2019年度	2020年度	2021年度
エゾシカ緊急対策事業道補助金	円	110,000	330,000	150,000
権限移譲交付金(鳥獣保護及び狩猟適正化法)	円	612,000	628,200	628,000
鳥獣被害防止総合対策事業道補助金	円	1,483,400	2,339,410	2,198,000
残滓処理施設管理費用負担金	円	3,170,675	3,502,039	3,503,000
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 有害鳥獣捕獲数

	カラス	ハト	タヌキ	キツネ	ユキウサギ*	シカ	クマ	アライグマ	合計
R2	241	326	18	101	2	287	15	175	1,165
R1	376	416	0	164	2	163	11	98	1,230

※アライグマの捕獲数は外来生物法に基づく捕獲を含んでいます。

2 鳥獣被害対策実施隊員活動実績

令和2年4月～令和3年3月までの出役日数 406 日

※令和元年度出役日数 387日

有害鳥獣駆除数

	カラス	ハト	タヌキ	キツネ	ユキウサギ*	シカ	クマ	アライグマ	合計
R2	34	0	17	23	1	15	0	121	211
R1	43	0	0	36	0	11	1	40	131

※有害鳥獣駆除員による駆除数は、「1 有害鳥獣捕獲数」の内数です。

3 残滓処理施設の設置と運営

① 残滓処理施設管理委託料

6,957,470 円

※ 令和元年度

6,278,400 円

受け入れ実績

(頭・羽)

	カラス	ハト	キツネ	ユキウサギ*	シカ	クマ	その他	合計	残滓推定重量(kg)
R2	363	158	92	1	263	5	174	1,056	18,594.8
R1	534	235	171	2	129	4	87	1,162	11,309.5

<有害鳥獣対策協議会の主な事業>

① 電気柵助成事業 12件 総延長11,065m 助成額1,050,000円(町・JAめむろ各1/2負担)

② 狩猟免許等取得助成事業 4名 助成額210,000円(町・JAめむろ各1/2負担)

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
5	農林産業費	1	農業費	3	農業振興費	090126	農業振興センター運営事業

事務事業名 農業振興センター運営事業

(1) 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>農業経営への指導支援と技術情報の提供などを行うため、平成9年4月に開設した芽室町農業振興センターの運営に要する経費の1/2ずつを町と農協で負担している共同事業。農業者に対して直接、技術・営農指導を行う。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>芽室町内の農業者</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>担い手の育成支援、クリーン農業技術の導入支援、生産性向上への支援、健康な土づくりの指導、環境保全型の畜産経営の確立等、農業経営への指導支援のほか、技術情報を含めた農業関係の情報の収集と提供。</p>

(2) 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>農業振興センターの機能については、農業者に深く理解されており、農業者の身近な指導機関として、新たな農業技術の導入や、エコファーマー、環境保全型農業、町内ほ場におけるジャガイモシストセンチュウの同定など、必要不可欠な存在となっている。</p> <p>平成26年度からてん菜作付奨励支援を町単独で開始したことにより、適正輪作体系の維持及び直播栽培の導入率向上を目指し、てん菜作付に関する営農指導強化も重要となっている。</p>
<p>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</p> <p>安定した農業経営の継続のための指導を継続していく。また、ジャガイモシストセンチュウ等、病害虫のまん延防止のための監視体制を継続。</p> <p>てん菜作付奨励総合対策事業と歩調を合わせ、適正輪作体系維持のため、近年作付面積が減少するてん菜への営農技術指導強化を図るとともに、てん菜に関する新技術、省力化に関する試験、情報収集を行う。</p> <p>農業ICT等を含めた、新しい農業技術情報の検討(試験研究)や情報提供、農家個々への営農指導により、成果の向上が期待できる。</p>

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2019年度	2020年度	2021年度
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円	39,449,693	36,108,340	40,164,000
		事業費計(A)	円	39,449,693	36,108,340	40,164,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0232	0.0230	
人件費計(B)		円	186,028	182,561		
		トータルコスト(A+B)	円	39,635,721	36,290,901	
活動指標	補助金額		円	39,449,693	36,108,340	40,164,000

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2019年度	2020年度	2021年度
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 令和2年度決算額

項目	R2決算 A	R1決算 B	増減 C(A-B)
人件費	60,548,099	64,500,725	△ 3,952,626
管理費	7,697,729	10,304,285	△ 2,606,556
推進費	3,970,852	4,094,377	△ 123,525
合計 D	72,216,680	78,899,387	△ 6,682,707
補助金 D*1/2	36,108,340	39,449,693	△ 3,341,353

2 人員体制

技術員 8人 事務員 1人 計 9人

3 主な業務実績

(1) 生産基盤の維持・向上

① 土壌伝搬性病害虫まん延防止に向け、適正輪作の推進、病害虫抵抗性品種の導入拡大および家畜防疫体制の強化。

- ア 小麦、豆类およびながいも、ごぼう等根菜類の作付偏向による土壌病害虫発生防止に向け、発生実態の把握につとめ、適正輪作に対する啓発をおこないました。
- イ てんさいは、作業受委託の導入にあたり、直播栽培の農業所得確保に向けた栽培管理について、情報発信および技術支援をおこないました。また、ハーベスタの効率運行に向けて、トレーラー伴走の検討や新たなハーベスタの作業状況や操作性の確認をおこないました。
- ウ ジャガイモシストセンチュウのまん延防止として、馬鈴しょ作付け全ほ場の植物検診や土壌検診の実施および啓発活動につとめ、発生の拡大は認められていない状況にあります。
- エ 地力対策の一環として小麦後作緑肥えん麦のドリルシーダーによるは種体系を検討し、コスト低減効果を確認しました。

(2) 農畜産物の生産性向上

① 生産性および品質の向上に向けた技術普及。

- ア 畑作物は、小麦およびてんさい直播栽培における安定生産技術の発信および大豆、小豆の普通型コンバイン収穫に適合した栽培体系を検討しました。また、狭畦栽培用の国産は種機の開発に対し、精度、作業性、生育状況について調査をおこない、は種機の改良につなげました。
- イ 野菜類は、ながいもの新品種「とちかち太郎」の製品率および品質向上に向けた窒素施肥指針を作成しました。また、さやいんげん、ブロッコリーの新品種導入を決定しました。
- ウ 技術情報は、定期4回、緊急28回を発信、試験調査では25課題に取り組み、成果が認められた15課題について試験成績書にまとめ提供しました。
- エ 研修会の対応は、冬期懇談会を6回に分けてのべ136名が参加し、生産組合等と連携した各種研修会は6回開催し、のべ183名の参加を得ました。

② 省力化体系の推進に向けた各種調査検討。

- ア ICT(情報通信技術)利活用の促進は、小麦の収穫判断に対する衛星リモートセンシングデータのWEB活用を検討し、利便性と即時性を向上させる取り組みをおこないました。また、リモートセンシングデータに基づく可変施肥(ブロードキャスター)の利活用について検討しました。
- イ 省力栽培については、種子馬鈴しょにおける高能率ハーベスタを活用した共同運行体系および全量出荷体系の実証をおこないました。

③ 生産資材コストの低減に向け、農業資材の適正使用を推進。

- ア 合理的な施肥、防除の推進として「施肥設計システム」を活用した施肥相談は、26戸、76ほ場を対応し、各種病害虫発生予察情報は12回発信しました。

④ 食品安全、労働安全、環境保全に配慮した農業の実現へ向け、GAP(農産物生産工程管理)の実践を啓発。

- ア チェックリストを全戸配布し、夢あぐり5～12月号に啓発記事を連載して、生産工程管理の実践に取り組みました。

(3) 安定した農業経営基盤づくり

① 経営分析を通じて農業経営管理を強化。

- ア 作物栽培にかかる農業経営講座を6回開催し、のべ97名の参加を得ました。また、経営分析講座を開催し、システムを活用して63戸が経営分析をおこないました。

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
5	農林産業費	1	農業費	3	農業振興費	090135	てん菜作付奨励事業

事務事業名 てん菜作付奨励事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) てん菜作付者を支援することにより、作付面積の維持、増加を図り、適正な輪作体系を維持する。
2. 対象(何を対象にしているか) てん菜作付農家、ほ場
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) てん菜作付面積及び作付農家数を増加させる。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 てん菜の作付面積3,000haを目標に、平成30年度から輪作4年の期間で実施する奨励策を直播作付支援と育苗資材購入費支援の2本柱でスタートしている。 現行の支援策を見直し、新たな支援策を検討し、協議する必要がある。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 移植から直播への移行期間と位置づけ、助成単価の調整を行い、作付け奨励事業を継続することとした現行の支援策(平成30年度～3年度)を見直し、第3期(令和4年度～7年度)の新たな支援策を関係機関と連携して検討・協議する。 令和4年度以降の新たな支援策として、①有機物の投入、②土壌PHの改善、③作業委託費軽減の3メニューを用意し、農業者がいずれか1メニューを選択して取り組む方式を検討している。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2019年度	2020年度	2021年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円	25,125,276	26,390,150	27,439,000
		事業費計(A)	円	25,125,276	26,390,150	27,439,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0558	0.0620	
人件費計(B)		円	447,429	492,291		
トータルコスト(A+B)		円	25,572,705	26,882,441		
活動指標	奨励事業費	千円	24,983	26,277	27,304	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2019年度	2020年度	2021年度
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 芽室町てん菜作付奨励総合対策事業(事業期間:平成30年度～令和3年度)

【令和2年度助成実績】

(1)直播作付推進事業

10,657,280円(@1,600円/10a 666.08ha)

(2)育苗資材購入費助成事業

15,619,110円(@780円/10a 2,002.45ha)

合計 26,276,390円

【令和元年度助成実績】

(1)直播作付推進事業

7,884,480円(@1,600円/10a 492.78ha)

(2)育苗資材購入費助成事業

17,098,536円(@780円/10a 2,192.12ha)

合計 24,983,016円

2 北海道てん菜振興自治体連絡協議会

(1)会員自治体数 86市町村/てん菜作付市町村 99市町村(令和3年4月1日現在)

(2)総会(9月)、幹事会(7・9月)の開催

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
5	農林産業費	1	農業費	3	農業振興費	090229	環境保全型農業直接支援対策事業

事務事業名 環境保全型農業直接支援対策事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 化学肥料・化学合成農薬の5割低減、カバークロップ作付、堆肥施用、有機農業を行うなど、地球温暖化防止効果の高い取組を行う農業者に対し支援を行う。取組内容により交付単価が変わるが、交付単価のうち国が半分、道と町が1/4ずつ負担する。
2. 対象(何を対象にしているか) 化学肥料・化学合成農薬の5割低減、カバークロップ作付を行うなど、地球温暖化防止効果の高い取組を行う農家
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 環境保全型農業の導入により、持続可能な農業経営を確立する。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 平成30年度から国際水準GAPに取り組むことが要件となり、農業者自らが環境保全や食品安全などに関する課題を見つけて解決策を考え、実践していくことが必要となったため、本事業取組によるさらなる成果向上が期待される。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 計画書、実施状況報告の受付事務を効率的に行うことで、取組農家の負担軽減を図る。なお、令和2年度から交付単価の一部が改正された。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2019年度	2020年度	2021年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円	89,504,016	66,999,489	74,896,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円	29,579,490	22,060,400	24,627,000
		事業費計(A)	円	119,083,506	89,059,889	99,523,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.2059	0.4381	
人件費計(B)		円	1,650,999	3,477,384		
トータルコスト(A+B)		円	120,734,505	92,537,273		
活動指標	交付金額	円	118,317,960	88,241,600	98,507,000	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2019年度	2020年度	2021年度
環境保全型農業直接支援対策事業道補助金	円	88,738,470	66,181,200	73,880,000
環境保全型農業直接支援対策市町村推進事業道補助金	円	765,546	818,289	1,016,000
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

作物の化学肥料・化学合成農薬の5割低減に加え、カバークロップ作付、堆肥施用を行うなど、地球温暖化防止効果の高い取組を行う農業者に対し支援を実施。

	令和2年度	令和元年度
実施活動戸数 (法人含む)	142 戸	150 戸
実カバークロップ	109,526 a	117,333 a
施堆肥施用	46,210 a	51,979 a
面有機農業	1,828 a	1,656 a
積リビングマルチ	a	512 a
合計	157,564 a	171,480 a
交カバークロップ	6,000 円/10a	8,000 円/10a
付堆肥施用	4,400 円/10a	4,400 円/10a
単有機農業(雑穀以外)	12,000 円/10a	8,000 円/10a
価リビングマルチ(麦以外)	5,400 円/10a	8,000 円/10a
リビングマルチ(麦系)	3,200 円/10a	5,000 円/10a
交国負担額	44,120,800 円	59,158,980 円
付道負担額	22,060,400 円	29,579,490 円
金町負担額	22,060,400 円	29,579,490 円
合計	88,241,600 円	118,317,960 円

※負担割合 国 1/2、北海道 1/4、町 1/4

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
5	農林産業費	1	農業費	3	農業振興費	130107	食農理解促進事業

事務事業名	食農理解促進事業
-------	----------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) ・めむろ農業小学校の実施(授業準備、関係機関との調整等) ・食農教育事業の実施 ・地産地消バスターの実施 ・食育に関する講演会等の実施 ・道外高校生を受け入れる農家民泊の活動支援
2. 対象(何を対象にしているか) 町民並びに町内の小学生及びその保護者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 農作業体験等を通して、基幹産業である農業の素晴らしさや苦労を実感し、食への価値観を高めることで、未来の農業応援団となり、地元産の農畜産物の優位性と基幹産業である農業への理解を深めてもらう。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 めむろ農業小学校においては、先生役は町内の農家によるめむろ農業小学校有志が指導を行っている。今後も安定的に事業を継続させるため、指導者の確保を行う必要がある。 地産地消バスター及び食育講演会については、住民が食と農とのつながりをより意識できるよう内容を検討する。 町内小学生の授業の一環としての食農教育を2021年度から開始する。 2020年度は新型コロナウイルス感染拡大に伴い、めむろ農業小学校、地産地消バスター、食育講演会、食農教育、農家民泊を中止とした。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 食農教育は教育委員会、指導農業士会、JA振興センター等と連携し、学校と協議を進める。また、対象学年や実施内容等を検討する。 めむろ農業小学校は今後も農業者との農業体験をメインに事業を展開し、農業と食の大切さを体感するという軸は保ちながら、引き続き新指導者を募り、担い手を確保しつつ継続していく。 地産地消バスター及び食育講習会は2021年度から民間の発想力、企画力、発信力を期待して芽室町観光物産協会を委託先として想定し、事業実施時期や受入先等を委託先と検討しながら進める。 農家民泊の支援を継続する。 食育推進計画の進行管理を行う。 また、すべての事業に対して新型コロナウイルス感染予防を両立しながら進めていく。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2019年度	2020年度	2021年度
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	139,800	20,000	385,000
		一般財源	円	817,637	269,868	3,018,000
		事業費計(A)	円	957,437	289,868	3,403,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.3891	0.1190	
人件費計(B)		円	3,119,979	944,553		
		トータルコスト(A+B)	円	4,077,416	1,234,421	
活動指標	めむろ農業小学校の開校回数		回	8		8
	事業実施経費		円	957,437	289,868	3,403,000

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2019年度	2020年度	2021年度
農業小学校授業料	円	76,300	-	80,000
地産地消協働推進事業個人負担金	円	63,500	-	80,000
寄附金管理基金繰入金	円	-	20,000	225,000
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 めむろ農業小学校

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した。

●年度別参加者数の推移

年度	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
人	40	42	39	37	47	43	24	34	31	30	30	19	35	34	32	51	42	49
家庭	32	32	32	27	32	30	16	17	20	23	25	16	28	25	25	42	35	38
年度	H29	H30	R1	R2														
人	49	33	35	中止														
家庭	36	28	30															

2 地産地消バスツアー

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した。

●年度別参加者数の推移

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
回数	2	1	2	2	中止	1	2	2	中止
人数	22	34	56	59		37	50	45	

※H28年は台風による災害の影響で中止。

3 食育講演会

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した。

●年度別参加者数の推移

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
延べ人数	50	120	80	中止	中止	90	中止	中止

※H28、H29年は台風による災害の影響で中止。

4 食農教育

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した。

圃場での農業体験学習の代替事業を検討し、めむろまると給食時に芽室西小学校で農業士による使用野菜の説明を実施した。

令和3年度実施に向け教育委員会、学校、指導者と協議し準備を進めた。

5 その他

農業小学校及び食農教育に使用する町の圃場に対し、緑肥によるセンチュウ対策を実施した。

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
5	農林産業費	1	農業費	5	農業センター管理費	180102	上美生農村環境改善センター維持管理事業

事務事業名 上美生農村環境改善センター維持管理事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 利用者が快適に安心して利用できる環境を保持するため、建物の維持管理及び清掃等各種業務委託を行うとともに、施設の維持管理・修繕を行う。 (ボイラー設備・消防設備・電気設備・施設清掃及びガラス清掃・警備業務)
2. 対象(何を対象にしているか) 地域住民・上美生農村環境改善センター
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) センターの利用増進と施設環境を適正に保持し、町民や来庁者の全てが利用しやすい施設を提供するよう環境を整える。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 昭和54年建設のため築40年が経過し、建物の外構から内部まで老朽化が進んでいる。また、トイレがバリアフリー仕様となっていないことや調理室の設備が老朽化していることから地域から改修要望がある。 そのような状況の中、センターは避難所となっているため、避難所としての機能を維持していくことが課題である。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 地域の要望を踏まえ、地域集会施設再整備計画に基づき再整備方針を決定する。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2019年度	2020年度	2021年度
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	268,680	1,882,150	347,000
		一般財源	円	12,502,792	9,332,422	6,478,000
		事業費計(A)	円	12,771,472	11,214,572	6,825,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	4
		人工数(業務量)	人工	0.0757	0.0825	
人件費計(B)		円	606,821	654,837		
		トータルコスト(A+B)	円	13,378,293	11,869,409	
活動指標	施設維持管理業務委託の件数		件	9	9	9

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2019年度	2020年度	2021年度
上美生農村環境改善センター使用料	円	268,630	132,150	347,000
私用電話料(農業センター管理費)	円	50		
寄附金管理基金繰入金	円		1,750,000	
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 農村環境改善センター維持管理費

(1)施設管理業務委託	年間	1,813,000円	上美生地区協議会
(2)警備委託	年間	264,000円	ALSOK北海道(株)
(3)消防設備点検委託	2回/年	102,850円	(株)ヤマト商会
(4)電気設備保守点検	年間	174,240円	(一財)北海道電気保安協会
(5)廃棄物収集運搬委託	年間	139,807円	(株)かんきょう
(6)防火対象物定期点検委託	1回/年	22,000円	(株)ヤマト商会
(7)ボイラー保守点検委託	2回/年	110,000円	(有)高橋ボイラー設備工業
(8)特定建築物防火設備定期検査業務	年間	306,680円	まちの建築家あくていぶネット協同組合
(9)気中濃度測定委託	年間	44,000円	(株)ズコーシャ

2 農村環境改善センター使用実績 開館日数 359日

室名	令和2年度			令和元年度		
	使用件数(件)	使用人数(人)	使用料(円)	使用件数(件)	使用人数(人)	使用料(円)
講堂	37	768	131,260	47	964	268,630
集会室	83	621		120	1,297	
和室	48	231		55	321	
調理実習室	2	22		3	40	
ステージ	19	147		26	341	
その他	1	100		5	810	
合計	190	1,889		256	3,773	

3 移動公民館講座

- (1)開設期間
(2)開設内容

内容	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者
手芸講座						
料理講座			1	11	1	13
その他講座						
合計			1	11	1	13

4 上美生農村環境改善センター修繕

(1)消防設備修繕	38,610円	(株)ヤマト商会
(2)上美生農村環境改善センター網戸張替修繕	79,200円	(株)武藤商店
(3)上美生保育所排煙部屋根張替修繕	203,500円	(有)熊谷建設
(4)草刈払機修繕	5,005円	小山自動車整備工場
(5)LPガス警報器取替	6,050円	坂井商店
(6)ガスメーター取替交換	67,100円	坂井商店
(7)上美生農村環境改善センター自家発電設備修繕	369,050円	(株)ヤマト商会
(8)FFストーブ修繕	50,600円	(株)武藤商店

建設事業等の説明 (単位:円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
上美生農村環境改善センター玄関ポーチ改修工事	3,971,000				3,971,000	(有)熊谷建設 R2.10.16~R2.12.8
合計	3,971,000	0	0	0	3,971,000	

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名	
5	農林産業費	1 農業費	8 牧野管理費	090206	町営牧場管理運営事業

事務事業名 町営牧場管理運営事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 町内酪農家が飼養する搾乳後継牛(6か月齢から24か月齢程度)の預託管理を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 町内酪農家が飼養する6ヶ月齢から24ヶ月齢程度の乳牛
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 適正な増体重の確保と人工授精の実施により、優良な搾乳後継牛を育成する。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 飼料価格の高止まりや天候不順による粗飼料不足、品質不良など、畜産経営を取り巻く環境は先行きの見えない状況となっている。夏期放牧の実施は、町内酪農家の労働力軽減や自給飼料の補完、後継牛の育成など経営コスト低減や経営体質強化につながっており、町営牧場の果たす役割は重要性を増している。令和2年度に哺育育成施設を整備し、令和3年度から稼働しており、放牧と哺育事業が連携し、町営牧場全体の円滑な事業運営が必要となっている。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 令和3年度より業務委託先をJAめむろに変更。将来的には哺育育成施設(事業実施主体は哺育育成施設運営協議会)と一体的な運営を目指し、事業を進める。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2019年度	2020年度	2021年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地方債	円		16,500,000	
		その他(使用料等)	円	22,074,588	21,045,711	28,377,000
		一般財源	円	21,614,649	23,788,938	16,135,000
		事業費計(A)	円	43,689,237	44,834,649	61,012,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.8641	1.0197	
人件費計(B)		円	6,928,742	8,093,787		
トータルコスト(A+B)		円	50,617,979	52,928,436		
活動指標	入牧頭数(実頭数)	頭	605	617	606	
	入牧頭数(延べ頭数)	頭	86,352	84,418	83,405	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細部名	単位	2019年度	2020年度	2021年度
町営牧場利用料	円	20,465,424	20,344,738	28,377,000
放牧家畜予防衛生薬品負担金	円	1,609,164	700,973	0
町営牧場トラクター購入事業債	円			16,500,000
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 町内利用農家戸数

区分	戸数		利用率
乳牛	酪農家・乳牛育成農家戸数	49戸	38.8%
	入牧農家戸数	19戸	

2 入牧頭数及び入牧期間

牧場	群編成	入牧期間	入牧日数	入牧実頭数	放牧延べ頭数
新嵐山牧場	乳牛 2群	5/26 ~ 10/15	143日	210頭	24,319頭
光勇牧場	乳牛 3群	5/19 ~ 10/21	156日	407頭	60,099頭
				合計	84,418頭

3 死産事故、流産発生件数

牧場	死産	流産	死産の理由
新嵐山牧場	0	3	—
光勇牧場	1	4	心不全

4 放牧牛衛生管理

対策事項	実施項目	実施内容
疾病対策	ワクチンの接種	入牧前に全頭接種(5種不活ワクチン、6種混合ワクチン、6種生ワクチン)
ダニ熱、外部寄生虫対策	駆虫薬(ハイコール)の実施	放牧期間中 6回全頭駆虫
内部寄生虫対策	駆虫薬(アイホック)の実施	放牧期間中 11回全頭駆虫
趾皮膚炎対策等	牛体消毒(クリアキル)	放牧期間中 15回全頭消毒

5 増体重

入牧期間中の増体重	49.2 kg/頭	(前年 : 44.3 kg/頭)
-----------	-----------	------------------

6 人工授精の実施状況

対象頭数	受胎頭数	受胎率
263頭	197頭	74.9%

(前年 : 73.5%)

7 収支状況

区分		金額(円)	摘要	
特財	入牧料	20,344,738	乳牛:延べ 84,418頭 × @241	
	衛生薬品費負担金	700,973		
	合計	21,045,711		
要した経費の内訳	草地維持	肥料費	2,420,000	放牧地肥培管理用の肥料及び土壌改良材
		燃料費	600,852	作業車等燃料費
		薬剤費	22,000	除草剤
		機械利用料	39,600	採草業務に係る作業機リース料、重機運搬料等
		諸材料費	9,000,109	作業機購入費、消耗品、牧場原材料費
		機械修理費	3,635,068	作業車等修繕費
		その他	865,810	新嵐山牧場肥料ヘリ散布委託料、廃プラスチック処理委託料等
		小計	16,583,439	
	家畜管理費	家畜衛生費	934,670	牛体消毒薬、ワクチン料金助成金
		管理用資材	2,284,186	家畜管理用消耗品、放牧牛管理用車両等燃料費
		修理費	2,234,049	車検代、放牧管理車両及び放牧施設修繕費
		その他	156,200	土壌及び飼料分析委託料、家畜管理プログラム使用料
	小計	5,609,105		
	牧場委託料	管理委託料	20,861,000	めむろ新嵐山(株)に役務委託をするのに要した経費
		小計	20,861,000	
	諸雑費等	通信費	68,774	管理事務所電話料
		光熱水費	473,141	水道料、電気料等
保険料		583,090	作業車等自賠償保険、施設賠償保険料、建物災害保険料等	
公租公課		190,500	車両重量税	
その他雑費		465,600	互助会補助金、施設消耗品費、インターネット使用料等	
小計		1,781,105		
合計	44,834,649			

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
5	農林産業費	1	農業費	8	牧野管理費	130304	哺育育成施設整備事業

事務事業名 哺育育成施設整備事業

(1) 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>町内酪農家が飼養する哺育育成牛の飼養管理を行うための施設整備に必要な各種調査、設計工事等を実施することにより、町内酪農家の労働負担軽減、飼養管理の向上、飼養規模の拡大等を目指す。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>施設整備数及び施設を利用する未經産牛(町内畜産農家が飼養する24ヶ月齢未満の乳牛)</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>施設利用する未經産牛の確保</p>

(2) 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>農家戸数の減少に伴う1戸あたりの飼養頭数の増加や担い手の高齢化による労働力不足、増頭に伴う牛舎等の容量不足、飼料価格の高止まりなど、本町酪農業には様々な課題がある。 こうした町内酪農家が個々で解決することが難しい課題を公共として解決し、本町の酪農振興を行うため「芽室町における酪農基盤整備構想」を策定した。</p>
<p>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</p> <p>令和3年度は舗装及び外構工事を行うことにより、施設整備は完了。令和3年5月より施設で哺育育成牛の受入を開始。事故のない預託農家が安心して利用できる施設運営を目指し、哺育育成施設運営協議会(事務局:JA)を中心に、町も連携して事業を実施する。</p>

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2019年度	2020年度	2021年度
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地方債	円	78,400,000	724,800,000	
		その他(使用料等)	円	13,984,000	653,441,000	
		一般財源	円	26,163,000	248,966,800	
		事業費計(A)	円	118,547,000	1,627,207,800	
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	
		人工数(業務量)	人工	0.3533	1.0106	
人件費計(B)		円	2,832,918	8,021,557		
		トータルコスト(A+B)	円	121,379,918	1,635,229,357	
活動指標	哺育育成施設整備に係る工程		工程	1	1	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2019年度	2020年度	2021年度
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金	円	13,984,000	551,897,000	
哺育育成施設整備事業債	円	78,400,000	588,700,000	
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金-R1繰越	円		77,168,000	
哺育育成施設整備事業債-R1繰越	円		136,100,000	
農業振興基金繰入金	円		24,376,000	
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

哺育育成施設整備概要

	対象事業費	補助金	施設整備内容
令和2年度	現年分 1,326,683,000円 R1繰越分 261,294,000円	現年分 551,897,000円 R1繰越分 77,168,000円	導入舎(鉄骨造、1階建て、449.15㎡) 哺育舎(鉄骨造、1階建て、909.57㎡) 離乳舎(鉄骨造、1階建て、729.38㎡) 5～9ヵ月齢牛舎(鉄骨造、1階建て、1,514.87㎡) 10～14ヵ月齢牛舎(鉄骨造、1階建て、1,942.46㎡) 15～18ヵ月齢牛舎(鉄骨造、1階建て、2,139.27㎡) 19～22ヵ月齢牛舎(鉄骨造、1階建て、1,636.32㎡) 乾草庫(鉄骨造、1階建て、385.93㎡) 堆肥舎(鉄骨造、1階建て、1,238.16㎡)

建設事業等の説明 (単位:円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
芽室町哺育育成施設整備工事監理業務委託 R1繰越事業含む	12,430,000		4,533,000		7,897,000	株式会社 創造設計舎 R2. 6. 17~R3. 3. 19
哺育育成施設給水管実施設計委託	3,806,000			3,806,000	0	北王コンサルタント株式会社 R2. 8. 24~R2. 11. 27
委託費計	16,236,000	0	4,533,000	3,806,000	7,897,000	
芽室町哺育育成施設建設工事 (第1工区) 導入舎、哺育舎、離乳舎、牛舎 各1棟 令和2年度施工分	693,600,000		332,382,000	250,423,000	110,795,000	北土開発・道産・奥原異業種特定建設共同企業体 R2. 6. 24~R3. 6. 30
芽室町哺育育成施設建設工事 (第2工区) 牛舎、堆肥舎、乾草舎 各1棟 R1繰越事業含む	453,992,000		199,000,000	190,104,000	64,888,000	北土開発・道産・奥原異業種特定建設共同企業体 R2. 6. 24~R3. 3. 16
芽室町哺育育成施設建設工事 (第3工区) 牛舎 2棟	440,385,000		188,885,000	188,538,000	62,962,000	北土開発・道産・奥原異業種特定建設共同企業体 R2. 6. 24~R3. 3. 16
芽室町哺育育成施設給水管布設工事 (その1)	12,397,000			12,397,000	0	石崎設備工業株式会社 R2. 12. 11~R3. 3. 12
芽室町哺育育成施設給水管布設工事 (その2)	8,173,000			8,173,000	0	株式会社 宮間工業 R2. 12. 11~R3. 3. 12
工事費計	1,608,547,000	0	720,267,000	649,635,000	238,645,000	
委託・工事計	1,624,783,000	0	724,800,000	653,441,000	246,542,000	

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
5	農林産業費	1	農業費	9	土地改良費	090301	道営土地改良事業参画事業

事務事業名	道営土地改良事業参画事業
-------	--------------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 北海道が事業主体となる「道営土地改良事業」に参画し、農村地域を巡回するかたちで、農地の基盤整備を進める。 受益者の事業申請に基づき、暗渠排水、客土、除礫、区画整理、畑地かんがい用水、明渠排水等の整備を行い、補助事業費残額分を受益者及び町で負担しており、主に道営事業実施に伴う地元調整を町が担っている。
2. 対象(何を対象にしているか) 農地
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 農業生産の基盤となる農地等の整備により、農業生産の向上と担い手の支援を行う。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 【現状】 R2年度は、計5地区(外モデル事業1地区)の整備を実施。 ・雄馬別第2地区 事業期間 H24～R4 予定 ・芽室西地区 事業期間 H27～R3 予定 ・芽室北第2地区 事業期間 H28～R4 予定 ・芽室北第3地区 事業期間 H29～R6 予定 ・河北地区(営農用水) 事業期間 H26～R5 予定 ・芽室びせい地区 事業期間 R2～R6 予定(モデル事業) 【課題】 ①意欲の高い農業者から地域状況の課題に応じた基盤整備要望がある。 ②農家負担を軽減する北海道の特別対策(第6期パワーアップ事業)の継続は決定したが、工種によっては農家負担率が上昇するため対応が必要である。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 【今年度実施予定】 今年度は、計5地区(外モデル事業1地区)の整備を実施。 ・雄馬別第2地区 事業期間 H24～R4 予定 ・芽室西地区 事業期間 H27～R3 予定 ・芽室北第2地区 事業期間 H28～R4 予定 ・芽室北第3地区 事業期間 H29～R6 予定 ・河北地区(営農用水) 事業期間 H26～R5 予定 ・芽室びせい地区 事業期間 R2～R6 予定(モデル事業) 【解決策】 ①事業推進の目標となる「中長期計画」に基づき事業主体と調整を図りながら実施地区3地区を基本として計画的に事業推進する。 ②継続地区の農家負担額で、前年度までと異なる負担率により生じる不公平感を解消する措置を検討する。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2019年度	2020年度	2021年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	87,468,685	129,235,962	125,756,000
		地方債	円	156,900,000	177,100,000	188,000,000
		その他(使用料等)	円	67,465,232	89,388,351	63,341,000
		一般財源	円	29,400,213	26,121,589	43,905,000
		事業費計(A)	円	341,234,130	421,845,902	421,002,000
	人件費	正職員従事人数	人	6	5	5
		人工数(業務量)	人工	2,0394	1,4718	
人件費計(B)		円	16,352,825	11,682,295		
		トータルコスト(A+B)	円	357,586,955	433,528,197	
活動指標	事業費町負担金額		円	341,234,130	421,845,902	421,002,000

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2019年度	2020年度	2021年度
道営土地改良事業受益者負担金	円	32,134,274	40,667,311	25,776,000
道営土地改良事業受益者負担金-前年度繰越	円	35,330,958	48,721,040	37,565,000
道営土地改良事業監督等補助道委託金	円	2,178,000	3,038,310	3,038,000
道営畑総事業債	円	55,300,000	54,000,000	43,400,000
道営畑総事業債-前年度繰越	円	101,600,000	123,100,000	144,600,000
農業経営高度化促進事業道補助金	円	27,418,217	37,988,021	30,808,000
農業経営高度化促進事業道補助金-前年度繰越	円	29,442,468	46,149,631	51,009,000
農業競争力基盤強化特別対策事業道補助	円	13,709,000	18,990,000	15,401,000
農業競争力基盤強化特別対策事業道補助-前年度繰越	円	14,721,000	23,070,000	25,500,000
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

・道営 水利施設等保全高度化事業(畑地帯総合整備型)

地区名	全体(完了見込計画)	前年度まで	R2年度実績	R3年度以降	工期	
担い手育成畑地帯総合整備事業 (雄馬別第2地区)	暗渠排水	A=71.6ha	A=58.2ha	A=13.4ha	A=74.9ha	平成24年度 ～ 令和4年度
	区画整理	A=195.8ha	A=172.2ha	A=23.6ha		
	土層改良	A=41.5ha	A=23.3ha	A=18.2ha		
	畑地かんがい	A=74.9ha				
	営農用水	L=44,940m	L=44,940m			
担い手育成畑地帯総合整備事業 (雄馬別第2期地区)	暗渠排水	A=110.0ha	A=108.2ha	A=1.8ha	A=1.1ha A=80.3ha	平成24年度 ～ 令和4年度
	区画整理	A=177.3ha	A=154.7ha	A=22.6ha		
	土層改良	A=127.6ha	A=95.4ha	A=31.1ha		
	畑地かんがい	A=80.3ha				
担い手育成畑地帯総合整備事業 (芽室西地区)	暗渠排水	A=68.7ha	A=50.8ha	A=9.4ha	A=8.5ha	平成27年度 ～ 令和3年度
	区画整理	A=601.4ha	A=395.2ha	A=121.6ha	A=84.6ha	
	土層改良	A=21.5ha	A=17.2ha	A=4.1ha	A=0.2ha	
担い手育成畑地帯総合整備事業 (芽室北第2地区)	暗渠排水	A=192.6ha	A=143.2ha	A=19.8ha	A=29.6ha	平成28年度 ～ 令和4年度
	区画整理	A=138.8ha	A=90.2ha	A=22.6ha	A=26.0ha	
	土層改良	A=77.2ha		A=39.6ha	A=37.6ha	
	畑地かんがい	A=376.2ha		A=116.9ha	A=259.3ha	
担い手育成畑地帯総合整備事業 (芽室北第3地区)	暗渠排水	A=79.6ha	A=34.5ha	A=19.8ha	A=25.3ha	平成29年度 ～ 令和6年度
	区画整理	A=370.1ha	A=107.5ha	A=122.6ha	A=140.0ha	
	土層改良	A=3.6ha	A=2.3ha	A=0.4ha	A=0.9ha	
	畑地かんがい	A=675.1ha			A=675.1ha	

※畑作農業の安定的な経営を図るため、上記事業により末端整備等生産基盤の整備を実施する。

建設事業等の説明 (単位：円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
道営担い手育成畑地帯総合整備事業 (雄馬別第2地区) 区画整理 1式 暗渠排水 1式 土層改良 1式 補助金現年分	3,162,073 負担率20%	国道補助金 1,482,222	道営畑総事業債 200,000			現年分事業費 15,810,366
道営担い手育成畑地帯総合整備事業 (雄馬別第2地区) 畑地かんがい調査設計1式 区画整理 1式 暗渠排水 1式 土層改良 1式 農山交付金現年分	15,517,718 負担率20%	国道補助金 7,273,932	道営畑総事業債 1,800,000	農家負担 12,677,507		現年分事業費 77,588,592
道営担い手育成畑地帯総合整備事業 (雄馬別第2・二期地区) 区画整理 1式 暗渠排水 1式 土層改良 1式 補助金現年分	5,434,352 負担率20%	国道補助金 2,547,353	道営畑総事業債 100,000		4,181,649	現年分事業費 27,171,760
道営担い手育成畑地帯総合整備事業 (雄馬別第2・二期地区) 畑地かんがい調査設計1式 区画整理 1式 土層改良 1式 農山交付金現年分	12,891,333 負担率20%	国道補助金 6,042,813	道営畑総事業債 700,000			現年分事業費 64,456,668
道営担い手育成畑地帯総合整備事業 (芽室西地区) 区画整理 1式 暗渠排水 1式 土層改良 1式 補助金現年分	12,252,790 負担率20%	国道補助金 5,743,495	道営畑総事業債 1,200,000	農家負担 8,889,283		現年分事業費 61,263,951
道営担い手育成畑地帯総合整備事業 (芽室西地区) 区画整理 1式 農山交付金現年分	12,199,963 負担率20%	国道補助金 5,718,733	道営畑総事業債 1,700,000		1,201,242	現年分事業費 60,999,818
小計	61,458,229	28,808,548	5,700,000	21,566,790	5,382,891	307,291,155

建設事業等の説明 (単位：円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
道営担い手育成畑地帯総合整備事業 (芽室北第2地区) 区画整理 1式 暗渠排水 1式 土層改良 1式 補助金現年分	18,776,780 負担率20%	国道補助金 8,801,616	道営畑総事業債 1,700,000	農家負担 14,845,154	6,673,861	現年分事業費 93,883,900
道営担い手育成畑地帯総合整備事業 (芽室北第2地区) 畑地かんがい施設 1式 区画整理 1式 暗渠排水 1式 土層改良 1式 農山交付金現年分	26,032,680 負担率20%	国道補助金 11,988,829	道営畑総事業債 800,000			現年分事業費 130,163,402
道営担い手育成畑地帯総合整備事業 (芽室北第3地区) 畑地かんがい調査設計1式 区画整理 1式 暗渠排水 1式 土層改良 1式 補助金現年分	4,767,400 負担率20%	国道補助金 2,234,719	道営畑総事業債 0	農家負担 4,255,367	3,207,530	現年分事業費 23,837,000
道営担い手育成畑地帯総合整備事業 (芽室北第3地区) 畑地かんがい調査設計1式 区画整理 1式 暗渠排水 1式 農山交付金現年分	10,974,525 負担率20%	国道補助金 5,144,309	道営畑総事業債 900,000			現年分事業費 54,872,629
道営担い手支援畑地帯総合整備事業 (河北地区) 営農用水管路工一式 補助金現年分	44,995,967 負担率27.5%		道営畑総事業債 44,900,000		95,967	現年分事業費 163,621,700
小計	105,547,352	28,169,473	48,300,000	19,100,521	9,977,358	466,378,631
現年分合計	167,005,581	道補助金(現年分) 56,978,021	道営畑総事業債(現年分) 54,000,000	農家負担(現年分) 40,667,311	現年分 15,360,249	現年分事業費 773,669,786

建設事業等の説明 (単位:円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
道営担い手育成畑地帯総合整備事業 (雄馬別第2地区) 土層改良 1式 暗渠排水 1式 補助金繰越分	8,679,728 負担率20%	国道補助金 4,068,623	道営畑総事業債 0			繰越分事業費 43,398,641
道営担い手育成畑地帯総合整備事業 (雄馬別第2地区) 区画整理 1式 補正補助金繰越分	19,399,959 負担率20%	国道補助金 9,093,730	道営畑総事業債 3,000,000	農家負担 13,709,678	2,112,368	繰越分事業費 96,999,793
道営担い手育成畑地帯総合整備事業 (雄馬別第2・二期地区) 土層改良 1式 補助金繰越分	4,079,459 負担率20%	国道補助金 1,912,247	道営畑総事業債 0			繰越分事業費 20,397,300
道営担い手育成畑地帯総合整備事業 (雄馬別第2・二期地区) 区画整理 1式 補正補助金繰越分	4,400,000 負担率20%	国道補助金 2,062,500	道営畑総事業債 600,000			繰越分事業費 22,000,000
道営担い手育成畑地帯総合整備事業 (芽室西地区) 区画整理 1式 土層改良 1式 補助金繰越分	3,058,220 負担率20%	国道補助金 1,433,541	道営畑総事業債 0	農家負担 13,296,773	540,321	繰越分事業費 15,291,100
道営担い手育成畑地帯総合整備事業 (芽室西地区) 区画整理 1式 補正補助金繰越分	32,399,840 負担率20%	国道補助金 15,187,425	道営畑総事業債 5,000,000			繰越分事業費 161,999,200
小計	72,017,206	33,758,066	8,600,000	27,006,451	2,652,689	360,086,034

建設事業等の説明 (単位：円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
道営担い手育成畑地帯総合整備事業 (芽室北第2地区) 土層改良 1式 補助金繰越分	5,999,840 負担率20%	国道補助金 2,812,425	道営畑総事業債 0			繰越分事業費 29,999,200
道営担い手育成畑地帯総合整備事業 (芽室北第2地区) 土層改良 1式 暗渠排水 1式 交付金繰越分	6,739,700 負担率20%	国道補助金 3,159,234	道営畑総事業債 0	農家負担 7,839,656	9,051,687	繰越分事業費 33,698,500
道営担い手育成畑地帯総合整備事業 (芽室北第2地区) 畑地かんがい施設 1式 区画整理 1式 補正補助金繰越分	23,799,600 負担率20%	国道補助金 10,276,138	道営畑総事業債 3,400,000			繰越分事業費 118,998,000
道営担い手育成畑地帯総合整備事業 (芽室北第3地区) 畑地かんがい調査設計1式 区画整理 1式 補正補助金繰越分	40,999,640 負担率20%	国道補助金 19,213,768	道営畑総事業債 6,300,000	農家負担 13,874,933	1,610,939	繰越分事業費 204,998,200
道営担い手育成畑地帯総合整備事業 (河北地区) 営農用水管路工一式 緊急対策補助金繰越分	15,399,973 負担率27.5%	国道補助金 0	道営畑総事業債 15,300,000			繰越分事業費 55,999,900
道営担い手支援畑地帯総合整備事業 (河北地区) 営農用水管路工一式 補正補助金繰越分	89,527,597 負担率27.5%	国道補助金 0	道営畑総事業債 89,500,000		127,570	繰越分事業費 325,554,900
小計	182,466,350	35,461,565	114,500,000	21,714,589	10,790,196	769,248,700
繰越分合計	254,483,556	国道補助金(繰越分) 69,219,631	道営畑総事業債(繰越分) 123,100,000	農家負担(繰越分) 48,721,040	繰越分 13,442,885	繰越分事業費 1,129,334,734

建設事業等の説明 (単位:円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
土地改良事業 積算システム保守 管理委託 システム保守一式	242,000				242,000	請負金額 242,000 円 請負業者 北海道土地改良事業団体連合会 着工 令和2年4月1日 完成 令和3年3月31日
土地改良事業 田園空間システム 保守運用委託 システム保守運用 一式	38,500				38,500	請負金額 38,500 円 請負業者 ソーゴ印刷株式会社 着工 令和2年4月2日 完成 令和3年3月31日
委託料合計	280,500				280,500	

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
5	農林産業費	1	農業費	9	土地改良費	090302	土地改良施設維持管理事業

事務事業名	土地改良施設維持管理事業
-------	--------------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 国営及び道営基盤整備事業等で整備された明渠を維持管理することにより、農用地の冠水防止及び湿害対策に繋がる。
2. 対象(何を対象にしているか) 国営及び道営基盤整備事業等で整備された明渠排水路
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ゲリラ豪雨や大雨災害による農用地の冠水及び湿害被害の防止が図られる。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 国営及び道営事業等の農業基盤整備により、明渠排水路が整備され、公共施設として町が維持管理を行っている。近年、ゲリラ豪雨や台風の上陸により、農用地からの土砂が明渠排水路に流入し、土砂が堆積し明渠排水路の流下能力を低下させている状況にある。農用地の排水機能が低下し、農作物に悪影響を与えているため、明渠排水路の床さらい等の維持管理は必要不可欠となっている。 令和3年度(2021年度)から農業の有する多面的機能の発揮を目的とした、多面的機能支払交付金を活用した地域協同による維持管理活動の事務について、総合的農業支援一元化のため農林課農林環境係へ移管した。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 農地の規模拡大や道営土地改良事業等の整備による暗渠排水路工の増加、局所的な豪雨及び大雨が多発傾向にあるため、明渠排水路の機能保全に伴う定期的な維持管理は必要不可欠となっている。 平成19年度(2007年度)からは、多面的機能支払交付金を活用し、地域協同による維持管理活動の一環として一部排水路の草刈り等が実施されており、継続的に支援が必要である。 老朽化した施設や明渠排水路は、地域との意見交換などを進め、具体的な排水路網の再整備等を関係機関と協議する。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2019年度	2020年度	2021年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	124,200,987	128,223,308	124,467,000
		地方債	円		10,000,000	
		その他(使用料等)	円	37,046	3,370,038	70,000
		一般財源	円	56,355,713	51,799,937	50,649,000
		事業費計(A)	円	180,593,746	193,393,283	175,186,000
	人件費	正職員従事人数	人	6	5	5
		人工数(業務量)	人工	1,4940	0,8000	
人件費計(B)		円	11,979,563	6,349,936		
		トータルコスト(A+B)	円	192,573,309	199,743,219	
活動指標	維持管理経費		円	13,837,820	27,188,700	8,313,000

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2019年度	2020年度	2021年度
土地改良事業基金利子	円	37,046	37,040	2,000
多面的機能支払推進活動支援事業道補助金	円	451,000	423,000	442,000
多面的機能支払事業道補助金	円	123,749,987	123,800,308	124,025,000
寄附金管理基金繰入金	円		3,332,000	
北海道土地改良事業団体連合会十勝支部 独自事業助成金	円			67,000
明渠排水路使用料	円		998	1,000
南平和地区小規模土地改良事業道補助金	円		4,000,000	
南平和地区緊急自然災害防止対策事業債	円		10,000,000	

事務事業の成果に関する説明

- 土地改良施設維持管理修繕費 9,335,700円
- 土地改良施設維持補修基金積立金 利息分積立 37,040円
- 多面的機能支払推進活動支援事業道補助金 423,000円
- 明渠排水路使用料 998円

○多面的機能支払交付金

	地区名	交付対象面積(a)	交付金(事業費)	うち国・道補助金	うち町負担金
1	上伏古環境保全組合	74,031	10,068,216	7,551,162	2,517,054
2	共栄環境保全組合	50,466	6,863,376	5,147,532	1,715,844
3	報国環境保全組合	46,115	5,994,950	4,496,212	1,498,738
4	北上美生環境保全組合	42,960	3,803,214	2,852,410	950,804
5	伏美環境保全組合	22,756	1,942,190	1,456,642	485,548
6	坂の上環境保全組合	30,964	3,873,236	2,904,925	968,311
7	新大和環境保全組合	34,318	4,156,163	3,117,122	1,039,041
8	栄地区環境保全組合	97,736	13,292,096	9,969,072	3,323,024
9	祥栄環境保全組合	151,025	19,734,674	14,801,005	4,933,669
10	中伏古環境保全組合	113,237	15,400,232	11,550,174	3,850,058
11	毛根環境保全組合	54,993	7,479,048	5,609,286	1,869,762
12	北伏古環境保全組合	130,781	16,705,113	12,528,834	4,176,279
13	西土狩西環境保全組合	36,841	5,231,422	3,923,566	1,307,856
14	上芽室環境保全組合	14,979	2,127,018	1,595,263	531,755
15	報徳地区環境保全組合	26,804	3,484,520	2,613,390	871,130
16	高岩環境保全組合	39,613	5,459,027	4,094,268	1,364,759
17	中美生環境保全組合	28,202	2,925,492	2,194,118	731,374
18	東美生環境保全組合	68,800	8,636,548	6,477,410	2,159,138
19	美生環境保全組合	27,352	3,719,872	2,789,904	929,968
20	西土狩環境保全組合	31,295	4,443,890	3,332,917	1,110,973
21	西芽室環境保全組合	19,161	2,461,686	1,846,263	615,423
22	平和環境保全組合	35,682	3,808,212	2,856,159	952,053
23	北新生環境保全組合	8,163	1,110,168	832,626	277,542
24	中島環境保全組合	14,066	1,613,096	1,209,822	403,274
25	芽室太環境保全組合	12,793	1,739,848	1,304,886	434,962
26	北明環境保全組合	38,440	4,875,326	3,656,493	1,218,833
27	美蔓環境保全組合	32,276	4,118,463	3,088,847	1,029,616
	合計	1,283,849	165,067,096	123,800,308	41,266,788

建設事業等の説明 (単位：円)						備 考
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財 源 内 訳				
		国道支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
上美生第2地区 第4号明渠排水 路落口改築工事 落口工改築	3,795,000			3,322,000	473,000	請負金額 3,795,000 円 請負業者 有限会社工藤建設 着工 令和2年6月12日 完成 令和2年9月28日
南平和地区第2号 明渠排水路第3号 函渠工工事 函渠工改築	14,058,000	4,000,000	10,000,000	10,000	48,000	請負金額 14,058,000 円 請負業者 村上建設株式会社 着工 令和2年4月20日 完成 令和2年10月30日
合 計	17,853,000	4,000,000	10,000,000	3,332,000	521,000	

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
5	農林産業費	1	農業費	9	土地改良費	090307	農業用水施設維持管理事業

事務事業名	農業用水施設維持管理事業
-------	--------------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 国営芽室地区(美生ダム施設)、御影地区、十勝川左岸地区、美蔓地区の用水管路の維持管理を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 美生ダム、畑地かんがい用水管路
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 農業用水による畑地かんがい、多目的給水栓の整備による農業用水の安定供給を目的にしている。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 【現 状】 道営事業による畑地かんがい用水管路の新規路線の施工により、安定した農業経営に向けた整備が進んできている。また、国営かんがい排水事業芽室川西地区により、美生ダムを利用した小水力発電施設を整備する計画となっている。 【課 題】 道営事業(雄馬別第2地区、芽室北第2、3地区他)の実施により用水管路及び施設が拡大し、管理対象施設が増加している。近年は美生ダム施設及び用水管路の他、肥培かんがい管路施設の老朽化に伴う不具合や漏水事故等が多発していることから、維持管理経費が増大していくことが懸念される。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 【解決策】 国営事業による老朽化した施設の更新を実施することで、用水管路の老朽化が解消され、維持管理経費の軽減が見込まれる。国営十勝川左岸2期地区は令和元年度より地区調査に着手し、今後は導水路等の更新が予定される。 美生ダム施設は、国営芽室川西地区によりダムの機器更新・改修が実施されることで、今後も安定した農業用水の管理を推進し、農業用水の安定供給を図っていく。 国営芽室地区で整備された肥培かんがい施設は、令和2年度に国営事業で施設老朽化状況等の機能診断調査が実施され、補助事業による施設更新の可能性について協議を進める。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2019年度	2020年度	2021年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	14,856,000	15,312,000	16,272,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	37,486,256	38,268,753	38,627,000
		一般財源	円	5,241,870	6,864,296	△ 3,416,000
		事業費計(A)	円	57,584,126	60,445,049	51,483,000
	人件費	正職員従事人数	人	6	5	5
		人工数(業務量)	人工	1.3562	1.2523	
人件費計(B)		円	10,874,621	9,940,031		
		トータルコスト(A+B)	円	68,458,747	70,385,080	
活動指標		維持管理経費	円	57,584,126	60,445,049	51,483,000

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2019年度	2020年度	2021年度
基幹水利施設管理事業道補助金	円	14,856,000	15,312,000	16,272,000
畑地かんがい用水使用料	円	37,452,300	37,907,850	38,320,000
防災情報ネットワーク通信回線等負担金	円	33,956	310,903	307,000
寄附金管理基金繰入金	円		50,000	
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

・畑地かんがい用水使用料 ・基本料25,150円 ・面積割 136円/10a

・御影地区畑地かんがい用水使用料	77件	4,837,050円
・美生1・2期地区畑地かんがい用水使用料	72件	5,045,500円
・雄馬別地区畑地かんがい用水使用料	63件	5,167,050円
・芽室北地区畑地かんがい用水使用料	97件	6,607,750円
・上美生第2地区畑地かんがい用水使用料	33件	2,774,450円
・伏古第2地区畑地かんがい用水使用料	61件	3,970,750円
・伏古第3地区畑地かんがい用水使用料	52件	3,415,900円
・伏古第4地区畑地かんがい用水使用料	70件	4,190,500円
・南平和地区畑地かんがい用水使用料	22件	1,898,900円
・滞納繰越分	0件	0円
計	547件	37,907,850円

・基幹水利施設管理事業 別紙－建設事業等の説明

建設事業等の説明 (単位：円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
美生ダム 清掃委託 美生ダム清掃 1式	322,080	193,248			128,832	請負金額 322,080 請負業者 株式会社半田美装 着工 令和2年6月11日 完成 令和2年10月30日
浸透柵清掃 処分業務 浸透柵清掃 1式	単費 89,100				89,100	請負金額 89,100 請負業者 クリーン開発株式会社 着工 令和2年9月30日 完成 令和2年10月15日
美生ダム 施設管理委託 施設管理 1式	補助対象 3,858,156 単費 4,193,844	2,314,894			1,543,262 4,193,844	請負金額 8,052,000 請負業者 株式会社データベース 着工 令和2年4月1日 完成 令和3年3月31日
美生ダム 管理用機器設置委託 管理用機器設置 1式	単費 345,400				345,400	請負金額 345,400 請負業者 株式会社測機社 着工 令和2年6月23日 完成 令和2年8月31日
美生ダム 自家用電気工作物 保安管理業務委託 電気保安点検 1式	単費 442,200				442,200	請負金額 442,200 請負業者 一般財団法人北海道電気保安協会 着工 令和2年4月1日 完成 令和3年3月31日
美生ダム 水利施設草刈委託 その1 水利施設草刈 1式 美生ダム他	2,486,000	1,491,600			994,400	請負金額 2,486,000 請負業者 十勝広域森林組合 着工 令和2年6月5日 完成 令和2年10月26日
委託料小計	補助対象 6,666,236 単費 5,070,544	3,999,742			2,666,494 5,070,544	

建設事業等の説明 (単位:円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
美生ダム 水利施設草刈委託 その2 水利施設草刈 1式 ファームポンド	単費 1,342,000				1,342,000	請負金額 1,342,000 請負業者 十勝広域森林組合 着工 令和2年6月5日 完成 令和2年10月26日
美生ダム 堆砂測量委託 堆砂測量 1式	1,144,000	686,400			457,600	請負金額 1,144,000 請負業者 株式会社ズコーシャ 着工 令和2年10月5日 完成 令和2年12月10日
美生ダム 提体挙動観測調査委託 提体挙動観測調査 1式	660,000	396,000			264,000	請負金額 660,000 請負業者 株式会社ズコーシャ 着工 令和2年4月14日 完成 令和3年3月19日
美生ダム ダム提体挙動解析委託 ダム提体挙動解析 1式	1,375,000	825,000			550,000	請負金額 1,375,000 請負業者 株式会社日水コン北海道支所 着工 令和2年7月20日 完成 令和3年3月19日
美生ダム 施設機器保守点検委託 機器保守点検 1式	4,400,000	2,640,000			1,760,000	請負金額 4,400,000 請負業者 株式会社表鉄工所 着工 令和2年9月18日 完成 令和2年12月17日
美生ダム 消火器等設備点検委託 消火器等設備点検 1式	82,500	49,500			33,000	請負金額 82,500 請負業者 フジ防災株式会社 着工 令和2年6月2日 完成 令和2年11月19日
委託料小計	補助対象 7,661,500 単費 1,342,000	4,596,900			3,064,600 1,342,000	

建設事業等の説明 (単位：円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
美生ダム 堤体挙動観測装置 点検委託 観測装置点検 1式	1,909,600	1,145,760			763,840	請負金額 1,909,600 請負業者 北海道富士電機株式会社 着工 令和2年8月31日 完成 令和2年12月21日
美生ダム 分水ゲート等保守 点検委託 ゲート等保守 1式	単費 385,000				385,000	請負金額 385,000 請負業者 株式会社表鉄工所 着工 令和2年9月17日 完成 令和2年12月8日
美生ダム 貯水槽清掃委託 貯水槽清掃 1式	66,000	39,600			26,400	請負金額 66,000 請負業者 クリーン開発株式会社 着工 令和2年6月25日 完成 令和2年8月27日
美生ダム 浄化槽保守点検委託 浄化槽保守点検 1式	79,750	47,850			31,900	請負金額 79,750 請負業者 株式会社カンキョウ 着工 令和2年6月17日 完成 令和3年3月31日
美生ダム 電気設備点検委託 電気設備点検 1式	3,504,600	2,102,760			1,401,840	請負金額 3,504,600 請負業者 北海道富士電機株式会社 着工 令和2年8月31日 完成 令和2年12月21日
美生ダム 産業廃棄物処理委託 産業廃棄物処理 1式	単費 129,959				129,959	請負金額 129,959 請負業者 株式会社かんきょう 着工 令和2年4月1日 完成 令和3年3月31日
委託料小計	補助対象 5,559,950 単費 514,959	3,335,970			2,223,980 514,959	

建設事業等の説明 (単位：円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
漏水調査委託 その1 漏水調査 1式	単費 194,700				194,700	請負金額 194,700 請負業者 村上建設株式会社 着工 令和2年4月17日 完成 令和2年4月30日
美生ダム 畑かんシステム GIS化委託 畑かんGIS化 1式	単費 8,327,000				8,327,000	請負金額 8,327,000 請負業者 北海道土地改良事業団体連合会 着工 令和2年6月1日 完成 令和3年3月19日
流木収集処理 業務委託 流木収集処理 1式	単費 3,168,000				3,168,000	請負金額 3,168,000 請負業者 村上建設株式会社 着工 令和2年7月13日 完成 令和2年8月31日
流木収集処分 業務委託 その2 流木収集処理 1式	単費 1,650,000				1,650,000	請負金額 1,650,000 請負業者 村上建設株式会社 着工 令和2年11月16日 完成 令和2年12月21日
電話装置設置 業務委託 電話装置設置 1式	単費 484,000				484,000	請負金額 484,000 請負業者 北原通信株式会社 着工 令和2年10月20日 完成 令和3年1月15日
上美生ファームポンド 蜂駆除 蜂駆除 1式	単費 16,500				16,500	請負金額 16,500 請負業者 クリーン 着工 令和2年8月25日 完成 令和2年8月27日
委託料小計	補助対象 0 単費 13,840,200	0			0 13,840,200	

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名		
5	農林産業費	3	2	環境基盤整備費	090207	農道補修事業

事務事業名 農道補修事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 町道として認定されていない農道(複数農家で利用)を対象に、収穫期に農産物の搬出に支障をきたさないよう、砂利敷などの補修を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 農道(複数農家で利用)
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 収穫期の農産物搬出に支障をきたさないように整備する。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 申請箇所を現地確認して、評価シート(地盤土質、砂利量、凹凸、傾斜勾配の4項目)の得点によりランク付けすることで砂利量を決定し、補修している。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 要望路線すべてを現地確認し、路線ごとにランク付けを行って緊急性、必要性を客観的に評価して補修工事を実施することで、全ての路線で同等な農作物の搬出作業が行えるようにする。 補修の条件である「複数農業者の利用路線であること」を確認するため、要望取りまとめ時に、要望する方の他に農業者の名前を1戸記載してもらうこととし、現地確認の際、路線沿いに複数のほ場があることを確認する。 また、R3から原則、連続年実施の廃止及び公益性の高い路線を優先的にする等、公平性の確保や事業費の圧縮に努める。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2019年度	2020年度	2021年度
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円	4,134,888	4,210,668	4,693,000
		事業費計(A)	円	4,134,888	4,210,668	4,693,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0462	0.0531	
人件費計(B)		円	370,452	421,477		
		トータルコスト(A+B)	円	4,505,340	4,632,145	
活動指標	砂利敷の量		m3	963	945	945

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2019年度	2020年度	2021年度
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

【令和2年度実績】

- | | | |
|---|--------------|--------------------|
| 1 | 農道補修砂利敷工事 | 3,872,000 円 |
| | (1)補修箇所 | 59 路線 |
| | (2)砂利数量 | 945 m ³ |
| 2 | 農道補修グレーダ整備 | 221,760 円 |
| | (1)補修箇所 | 8 路線 |
| | (2)補修延長 | 2,890 m |
| 3 | 農道補修用コンクリート管 | 116,908 円 |
| | (1)補修箇所 | 5 路線 |
| | (2)購入個数 | 22 本 |
| 4 | 農道補修砂利敷追加要望 | 0 円 |
| | (1)補修箇所 | 0 路線 |
| | (2)砂利数量 | 0 m ³ |

【令和元年度実績】

- | | | |
|---|--------------|--------------------|
| 1 | 農道補修砂利敷工事 | 3,879,360 円 |
| | (1)補修箇所 | 52 路線 |
| | (2)砂利数量 | 963 m ³ |
| 2 | 農道補修グレーダ整備 | 217,728 円 |
| | (1)補修箇所 | 11 路線 |
| | (2)補修延長 | 3,700 m |
| 3 | 農道補修用コンクリート管 | 37,800 円 |
| | (1)補修箇所 | 1 路線 |
| | (2)購入個数 | 10 本 |
| 4 | 農道補修砂利敷追加要望 | 0 円 |
| | (1)補修箇所 | 0 路線 |
| | (2)砂利数量 | 0 m ³ |

建設事業等の説明 (単位:円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
【農道補修事業】						
農道補修砂利敷 工事 59路線 945㎡	3,872,000				3,872,000	眞屋砂利工業有限公司 R2.6.19~R2.7.20
小計	3,872,000	0	0	0	3,872,000	
合計	3,872,000	0	0	0	3,872,000	